

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小松 雅尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小松 雅尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	16,476,529	2,382,505	29,029,801
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,718,114	1,715,816	5,317,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	2,098,043	175,353	3,513,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,112,920	175,353	3,528,647
純資産額 (千円)	9,510,046	11,524,041	10,925,843
総資産額 (千円)	34,484,061	41,815,524	39,386,089
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	123.04	10.13	206.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.5	27.7

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	30.40	6.37

- (注) 1. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第23期第3四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した匿名組合高瀬川を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった山陽興業株式会社の清算が終了したため、及び匿名組合五条に対する出資が償還されたため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、持分法適用会社であったSUN RICHESSE SINGAPORE PTE. LTD.の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（ホテル運営事業）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった山陽興業株式会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社ホテルWマネジメントは、商号をワールド・プランズ・コレクションホテルズ&リゾート株式会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が継続して緩和される一方で、日銀による長期金利の引き上げ、急激な為替の変動やウクライナ情勢、物価高騰により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

アセットマネジメント事業及び不動産事業が属する不動産市場におきましては、国内外のホテル業界の急速な業績回復に伴い、ホテルアセットに対する劣後投資家の姿勢はより積極的となっており、金融機関のホテル開発事業に対する融資姿勢につきましても新規融資への対応は増加傾向にあります。一方で、不動産市場全体としては、物価高騰及び日銀による長期金利の実質的な引き上げにより、今後の市況については注視が必要な状況にあります。

当社グループにおきましては、新規プロジェクトとして長野県北安曇郡白馬村（白馬）のホテル開発用地取得にかかる条件付売買契約を締結し「長野県白馬新規ホテル開発P」をスタートさせました。また、連結子会社匿名組合高瀬川（ブリッジファンド）を組成し10,000百万円の借入を行ったうえで、連結子会社匿名組合五条が保有する「フォションホテル京都」の不動産信託受益権の全てを匿名組合高瀬川に譲渡いたしました。なお、本不動産信託受益権の譲渡取引は連結子会社間の取引であるため連結財務諸表上は相殺消去されております。第4四半期連結会計期間に入りましても、2023年1月19日に開示いたしました「三重県伊勢志摩におけるホテル開発用地取得にかかる売買契約締結に関するお知らせ」のとおり、積極的に物件取得に取り組んでおります。

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和が進む中でインバウンドの大幅な増加及び政府の旅行支援策もあり、宿泊客は大幅に増加傾向にあります。

当社グループが主力としておりますラグジュアリーホテルの業績改善におきましても、インバウンドの増加は重要な要素と考えております。当社グループのホテル運営事業は、入国規制の緩和により訪日外国人旅行客数は大きく増加し、当第3四半期連結会計期間において営業利益に転換いたしました。今後も、継続した入国規制の緩和により、ホテル運営事業の業績も改善するものと見込んでおります。また、2022年6月17日より、パンヤンツリー・グループのブランド「ダーワ・悠洛 京都」（京都市東山区三条通大橋東入大橋町84）「ギャリア・二条城 京都」（京都市中京区市之町180-1）がリブランドオープンしております。「ダーワ・悠洛 京都」は、現代的なデザインと日本の伝統が美しく融合したブティックホテルとして、「ギャリア・二条城 京都」は、世界遺産二条城に隣接した隠れ家で、国宝二の丸御殿や日本庭園の四季を臨むことができるわずか25室のエクスクルーシブラグジュアリーホテルとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高2,382,505千円（前年同四半期比85.5%減）、営業損失1,690,700千円（前年同四半期は営業利益3,957,082千円）、経常損失1,715,816千円（前年同四半期は経常利益3,718,114千円）、また、繰延税金負債の取崩等により法人税等調整額を1,477,592千円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は175,353千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,098,043千円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの変更を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。旧セグメント「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」は、新セグメント「アセットマネジメント事業」、「不動産事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

アセットマネジメント事業の売上高は394,853千円（前年同四半期比28.2%減）、営業損失は75,433千円（前年同四半期は営業利益137,513千円）となりました。これは、ブリッジファンドへの売却に伴う報酬を計上したものの、当第3四半期連結累計期間未だに、予定していた大型案件がクローズしていないことによります。

不動産事業の売上高は20,714千円（前年同四半期は売上高15,103,246千円）、営業損失は1,127,252千円（前年同四半期は営業利益4,951,707千円）となりました。これは、第2四半期連結累計期間に行ったブリッジファンドへの売却は連結財務諸表上消去される取引であり、他の物件売却は第4四半期連結会計期間を予定していること、及び匿名組合分配損の計上により売上高がマイナスとなったことによります。

ホテル運営事業の売上高は2,159,302千円（前年同四半期比96.6%増）、営業損失は251,639千円（前年同四半期は営業損失646,155千円）となりました。当第3四半期連結会計期間のホテルの業績は、インバウンドの増加及び旅行支援策等により大きく改善し営業利益に転換した一方で、第2四半期連結累計期間までの業績、リブランド関連費用を計上したこと等により当第3四半期連結累計期間では営業損失となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産41,815,524千円、負債30,291,482千円、純資産11,524,041千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、2,429,435千円増加となりました。これは主に、未収還付法人税等及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,831,236千円増加となりました。これは主に、匿名組合高瀬川において金融機関から借入を行ったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、598,198千円増加となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式発行により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期までの「中期経営計画2024」を公表しております。

「中期経営計画2024」に基づく経営指標の推移は以下のとおりです。

経営指標

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画
取扱高(百万円)(注)1	47,686	60,000	100,000
売上高(百万円)	29,029	15,000	20,000
経常利益(百万円)	5,317	6,500	7,500
EBITDA(百万円)(注)2	8,521	7,500	8,500

(注)1. 取引案件総額 + ホテル運営に係る売上高

2. 経常利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 支払利息等

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
総計	32,000,000

(注) 当社は、2022年8月10日付の取締役会決議により、2022年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株増加し、64,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,861,200	17,941,200	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	17,861,200	17,941,200	-	-

- (注) 1. 発行済株式の内20,000株は、現物出資(有価証券 5百万円)によるものであります。
 2. 発行済株式の内299,800株は、現物出資(金銭報酬債権 310百万円)によるものであります。
 3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 4. 「提出日現在発行数」欄には2023年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (2022年10月1日から 2022年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,363
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	472,600
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,236.8
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	584,525
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,586
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	717,200
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,288.6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	924,195

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、上記の数値は株式分割後の情報を記載しております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日 (注) 1	8,694,300	17,388,600		1,205,815		637,748
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注) 2	472,600	17,861,200	293,203	1,499,018	293,203	930,951

- (注) 1. 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 当社は2022年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行を決議し、2022年10月1日から2022年12月31日までに、当該新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が472,600株、資本金が293,203千円、資本準備金が293,203千円各々増加しております。
3. 当社は2022年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行を決議し、2023年1月1日から2023年1月31日までに、当該新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が80,000株、資本金が47,684千円、資本準備金が47,684千円各々増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,691,600	86,916	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	8,694,300	-	-
総株主の議決権	-	86,916	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,695,427	5,061,671
売掛金	249,667	663,322
販売用不動産	30,778,616	31,073,989
未収還付法人税等	1,607	890,150
その他	841,317	1,746,333
流動資産合計	37,566,636	39,435,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,610	4,610
減価償却累計額	768	1,459
建物(純額)	3,841	3,150
工具、器具及び備品	91,334	128,151
減価償却累計額	50,270	55,498
工具、器具及び備品(純額)	41,063	72,653
建設仮勘定	-	11,140
有形固定資産合計	44,905	86,944
無形固定資産		
のれん	628,237	534,001
その他	31,994	36,619
無形固定資産合計	660,232	570,621
投資その他の資産		
投資有価証券	741,476	720,644
繰延税金資産	201,808	804,119
その他	171,030	197,725
投資その他の資産合計	1,114,315	1,722,489
固定資産合計	1,819,452	2,380,055
資産合計	39,386,089	41,815,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,756	98,709
短期借入金	830,046	8,349,045
1年内返済予定の長期借入金	98,909	354,757
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	668,181	4,508
賞与引当金	29,053	30,456
株式報酬引当金	146,000	-
株主優待引当金	26,000	9,000
その他	2,615,568	836,861
流動負債合計	4,548,515	9,763,338
固定負債		
長期借入金	4,445,000	9,311,454
ノンリコース長期借入金	18,293,606	10,852,350
株式報酬引当金	-	60,410
繰延税金負債	875,281	-
その他	297,842	303,929
固定負債合計	23,911,730	20,528,144
負債合計	28,460,246	30,291,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,243	1,499,018
資本剰余金	410,875	922,650
利益剰余金	9,528,546	9,097,423
自己株式	821	952
株主資本合計	10,925,843	11,518,140
新株予約権	-	5,901
純資産合計	10,925,843	11,524,041
負債純資産合計	39,386,089	41,815,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,476,529	2,382,505
売上原価	10,439,842	3,047,590
売上総利益又は売上総損失()	6,036,686	665,084
販売費及び一般管理費	2,079,603	1,025,616
営業利益又は営業損失()	3,957,082	1,690,700
営業外収益		
受取利息	9	19
持分法による投資利益	-	655,991
雇用調整助成金	87,907	5,175
補助金収入	47,104	1,795
その他	14,718	13,074
営業外収益合計	149,740	676,056
営業外費用		
支払利息	373,116	580,234
支払手数料	14,005	104,430
持分法による投資損失	874	-
その他	712	16,508
営業外費用合計	388,708	701,172
経常利益又は経常損失()	3,718,114	1,715,816
特別利益		
受取補償金	-	77,000
段階取得に係る差益	543,176	-
特別利益合計	543,176	77,000
特別損失		
本社移転費用	-	10,395
固定資産除却損	5,104	115
減損損失	545,416	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	246,768	-
段階取得に係る差損	1,258	-
特別損失合計	798,548	10,510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,462,742	1,649,327
法人税、住民税及び事業税	1,505,134	3,618
法人税等調整額	155,311	1,477,592
法人税等合計	1,349,822	1,473,973
四半期純利益又は四半期純損失()	2,112,920	175,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,876	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,098,043	175,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,112,920	175,353
四半期包括利益	2,112,920	175,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,098,043	175,353
非支配株主に係る四半期包括利益	14,876	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した匿名組合高瀬川を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった山陽興業株式会社の清算が終了したため、及び匿名組合五条に対する出資が償還されたため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ホテルWマネジメントは、商号をワールド・ブランズ・コレクションホテルズ&リゾート株式会社に変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったSUN RICHESSE SINGAPORE PTE. LTD.の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(販売用不動産等の収益性低下の判断に関する会計上の見積り)

四半期連結財務諸表を作成する上で、販売用不動産等の収益性低下の判断に関する会計上の見積りは、入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算定しております。

当該会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。しかしながら、今後の広がり方や収束時期等について統一の見解が定まった状況とはいえ、第4四半期連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	25,379千円	22,753千円
のれんの償却額	919,136千円	94,235千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,514	20	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,768	30	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、役員に対する業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,250千円増加しております。

加えて、2022年9月1日発行の第6回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部につき、権利行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ463,524千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,499,018千円、資本剰余金が922,650千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	40,000	-	1,093,164	1,133,164	1,133,164	-	1,133,164
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	228,868	-	-	228,868	228,868	-	228,868
顧客との契約から生じる収益	268,868	-	1,093,164	1,362,033	1,362,033	-	1,362,033
その他の収益(注)3	493	15,108,794	5,208	15,114,496	15,114,496	-	15,114,496
外部顧客への売上高	269,362	15,108,794	1,098,372	16,476,529	16,476,529	-	16,476,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	280,622	5,547	-	275,075	275,075	275,075	-
計	549,984	15,103,246	1,098,372	16,751,604	16,751,604	275,075	16,476,529
セグメント利益又は損失()	137,513	4,951,707	646,155	4,443,064	4,443,064	485,981	3,957,082

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 485,981千円には、各報告セグメントに配分されない
 全社収益及び全社費用の純額 498,221千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれており
 ます。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収
 入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」
 (会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含
 まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産事業」セグメントの資産は、前連結会計年度の末日に比べ、7,808,841千円増加してありま
 す。これは主に、匿名組合りょうぜんの出資金を追加取得し、持分法適用会社から連結子会社としたこ
 とによるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、匿名組合りょうぜんの出資金を追加取得し持分法適用会社から
 連結子会社としたことにより、「不動産事業」セグメントにおいて、のれんを2,353,264千円計上し
 ております。ただし、のれんの一部について回収可能価額まで減額したことにより減損損失を
 534,762千円計上しております。

また、匿名組合りょうぜんの出資金を追加取得したことにより「不動産事業」セグメントにおいて
 のれんを計上しましたが、第2四半期連結会計期間に出資が償還され連結の範囲から除外したこと
 により、全額を償却しております。

上記の結果、「不動産事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間にのれんが
 1,727,576千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	-	-	2,156,302	2,156,302	2,156,302	-	2,156,302
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	244,392	-	-	244,392	244,392	-	244,392
顧客との契約から生じる収益	244,392	-	2,156,302	2,400,694	2,400,694	-	2,400,694
その他の収益(注) 3	455	20,714	2,070	18,188	18,188	-	18,188
外部顧客への売上高	244,848	20,714	2,158,372	2,382,505	2,382,505	-	2,382,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,005	-	930	150,935	150,935	150,935	-
計	394,853	20,714	2,159,302	2,533,441	2,533,441	150,935	2,382,505
セグメント損失()	75,433	1,127,252	251,639	1,454,325	1,454,325	236,374	1,690,700

- (注) 1. セグメント損失()の調整額 236,374千円には、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額 248,614千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれております。
2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。
4. 不動産事業の外部顧客への売上高 20,714千円は、当社が出資している匿名組合において計上された損失のうち、当社出資割合相当額を計上したことによるものです。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内における業績評価の管理区分を一部見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」の2区分から、「アセットマネジメント事業」、「不動産事業」及び「ホテル運営事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	123円04銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,098,043	175,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,098,043	175,353
普通株式の期中平均株式数(株)	17,051,353	17,303,219

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 早崎 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 睦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。